

第 14 章 調査統計	201
1. 統計を巡る状況と主な動き	201
2. 調査統計の概要	204
3. 一次統計	206
4. 二次統計（統計解析業務等）	217

第14章 調査統計

1. 統計を巡る状況と主な動き

1. 1. 「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応

統計行政の法的基盤として、政府の政策決定に必要な統計を提供することを通じ、我が国の経済発展等を支えてきた統計法が、2007年5月に全面改正され、公布された。

改正後の統計法（平成19年法律第53号）において、公的統計（国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計）は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であると位置付けられるとともに、政府は、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めることが規定された。

公的統計を取り巻く様々な課題を克服し、社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供するためには、新統計法の目的や理念を踏まえつつ、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠である。新統計法第4条の規定に基づき、基本計画を定め、今後政府は、この計画に盛り込まれた内容を着実かつ計画的に推進する。

【基本計画の主な内容】

（ア）2009年度から5年間に講ずべき主な施策（【】は、担当府省、＜＞は実施時期）

○2016年に予定されている経済センサス-活動調査の実施までに、関係府省は経済構造統計を軸とした産業関連統計の体系的整備に取り組む。その際、各種一次統計と国民経済計算の整合性に十分留意するとともに、特に内閣府は体系に適合した国民経済計算の年次推計方法を確立する【関係府省】＜2009年度から検討する＞。

○国民経済計算及び産業連関表（基本表）並びに一次統計の各作成部局の間で連携を図り、必要な検討・調整等を行う。第三者機関による検討としては、統計委員会国民経済計算部会の下に産業連関表に関する検討の場を設け、国民経済計算や他の一次統計に関する調査審議と連携しながら、産業連関表に関して基本計画に盛り込まれた事項をフォローアップするための調査審議を行う【内閣府、産業連関表（基本表）作成府省庁、

一次統計作成府省】＜2009年度から検討する＞。

○情報通信業の分野において、総務省が実施する統計調査については、経済産業省企業活動基本調査と連携して一元的に行う。具体的には、既存の情報通信活動に係る統計調査について、企業活動を把握する基幹統計となる企業活動基本統計（仮称）の下に統合して、日本標準産業分類の大分類「G情報通信業」に係る経済産業省と総務省の共管調査として実施し、情報通信業に関する企業活動の統計を整備する【総務省、経済産業省】＜2010年を目途として実施する＞。

（イ）指定統計から基幹統計に移行する統計の整備（＜＞は実施時期）

（A）引き続き基幹統計として整備する統計

工業統計調査、商業統計調査、ガス事業生産動態統計調査、石油製品需給動態統計調査、商業動態統計調査、特定サービス産業実態調査、経済産業省特定業種石油等消費統計調査、経済産業省企業活動基本統計調査。

（B）統合（共管）に向けて検討する基幹統計

経済産業省生産動態統計調査（経済産業省）、薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省）、牛乳乳製品統計調査、木材統計調査（共に農林水産省）、造船造機統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査（共に国土交通省）。

これら製造業の生産動態に関する統計については、府省横断的な生産動態に関する統計（生産動態統計（仮称））を一つの基幹統計とし、その下で、それぞれ独自の調査項目を活かしつつ、他省と調査項目、用語等の統一を図った上で、各省それぞれが所管する生産動態統計調査を実施する体系への再編を検討する。＜2009年度早期に所要の検討を開始し、2013年度までに整備を図る＞。

（C）基幹統計から除外する統計

○埋蔵鉱量統計

本調査は、1950年8月に指定統計として指定され、2004年から5年周期の調査として実施されてきているが、その重要性が低下してきていることから、今後、基幹統計調査として実施する必要性に乏しく、一般統計調査として実施することが適当である。＜2010年度以降に到来する調査の実施時期までに措置する＞。

(D) 将来の基幹統計化について検討する統計

○エネルギー消費統計調査

経済産業省特定業種石油等消費統計等との関係整理を行った上で、基幹統計化する方向で検討を行う。その際、基幹統計の範囲について併せて検討する<2011年度までに結論を得る>。

○第3次産業活動指数（加工統計）、産業連関表（延長表）（加工統計）

一次統計の整備及び推計手法の高度化によって、精度向上が図られれば、基幹統計化を検討する<2012年度までに結論を得る>。

(ウ) 基本計画に係る当省の主な対応について(2013年度)

第I期基本計画（2009年度から2013年度の5か年）の施行状況報告への対応

2013年度時点における各課題への対応見込み状況について、取りまとめを行った。

(A) 【具体的な措置、方策等】オーダーメード集計の形態によって作成された税務データの集計表について、各種経済統計における収集データの欠測値等の推計や補完などへの活用の検討

【進捗状況】追加検証を行うべきとされた、地域・業種別のオーダーメード集計値による税務データの経済センサス・活動調査への活用可能性について検証を実施した。その結果、両データの地域や業種の定義に関し整合がとれないこと、売上高などの審査基準として活用するためには、欠損金の繰越控除といった税務上の調整を乗り越えるために何らかの推計作業が必要となり、前回個票との比較などの審査手法よりも非効率であること、秘匿箇所が頻発し、実用性に乏しいことが想定されること、等の課題が判明したことから、経済センサス・活動調査への活用は困難との結論に至った。今後、関係府省がそれぞれの所管統計の作成に当たって税務データの活用を検討するに際し、本検証結果の情報提供を積極的に行っていく。

(B) 【具体的な措置、方策等】新エネルギー関連の一次統計については、既存の公表データを精査し、必要性を確認の上、新エネルギーなど再生可能エネルギーについての公的な一次統計の作成について検討を開始する。

【進捗状況】再生可能エネルギー関連の一次統計については、資源エネルギー庁において2012年7月以降、発電源（太陽光・風力等）ごとの発電容量と発電量を都道府県別に集計し、毎月「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」として公表を行っている。当該業務統計により、発電源ごとの規模及び稼働状況を把握することができるため、再生可能エネルギーの黎明期における一次統計の整備としては現実的な対応と判断した。

(C) 【具体的な措置、方策等】製造業の生産動態に関する統計については、府省横断的な生産動態に関する統計（生産動態統計（仮称））を一つの基幹統計とし、その下で、それぞれ独自の調査項目を活かしつつ、他省と調査項目、用語等の統一を図った上で、各省それぞれが所管する生産動態統計調査を実施する体系への再編を検討する。

【進捗状況】2011年度に開催された、「生産動態統計の整備に関する検討会」（2010年2月に関係4省により設置）のワーキンググループにて取りまとめられた以下について、2014年1月調査分から順次実施。

- a 「生産」「出荷」「在庫」について各調査共通の調査事項と定め、その他主な調査事項の定義を統一。
- b 「生産」「出荷」「在庫」について各調査共通の集計様式を「生産動態統計（共通集計表）」として定め、e-S t a t上に掲載。
- c 「生産動態統計（共通集計表）」とは別に、各調査における既存の集計結果は存続して公表。

(D) 【具体的な措置、方策等】「平成21年経済センサス - 基礎調査」に基づいて把握した純粋持株会社のすべてを対象として、2011年以降、常時従事者数とその機能別内訳、傘下企業に関する情報、収益内訳等について調査する。

【進捗状況】2013年度から「純粋持株会社実態調査」として開始した。2013年度調査の結果については、速報結果を2014年2月13日に、確報結果を2014年3月14日に公表した。

(E) 【具体的な措置、方策等】第3次産業活動指数について

て、一次統計の整備及び推計手法の高度化によって、精度向上が図られれば、基幹統計化を検討する。

【進捗状況】第3次産業活動指数（3次指数）の基幹統計化に向けた「3次指数の精度向上」については、速確差が比較的大きいデータ系列を中心に推計方法を検証するとともに、速報の公表を早期化するための試行運用を行うなど、精度向上等に向けた取組を実施した。

(F) 【具体的な措置、方策等】産業連関表（延長表）について、一次統計の整備及び推計手法の高度化によって、精度向上が図られれば、基幹統計化を検討する。

【進捗状況】延長表の基幹統計化に向けた「延長表の精度向上」については、前年度に引き続き、平成22年度に実施した有識者による調査研究や内部の勉強会で得られた情報を基に、サービス部門を中心に付加価値部門の推計について、推計方法の見直しを行うなど精度向上を図った。

1. 2. 国際統計業務

(1) 東アジア諸国に対する統計技術協力

開発途上国が経済のグローバリゼーションに対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について、国際比較性の向上及び体系的整備が必要であるとの考えから、特に日本と関係が深い東アジア諸国に対して、技術協力を推進している。

2013年度の協力実績は以下のとおりである。

(ア) 中国

中国とは、2007年日中国際産業連関表を政府間協議の中で初めて共同で作成して2012年3月に公表した後も、2012年6月に経済産業省と中国国家統計局との間で2012年日中国際産業連関表の作成に関する協議議事録が合意され、これに基づき同表の作成に向けた日中両国の専門家による意見交換を2013年9月に行った。

(イ) 韓国

韓国とは、鉱工業生産指数等の個別分野の協力を推進するとともに東アジア地域の統計整備のために日韓両国の協力関係を緊密化するという共通認識に基づき、2011年から技術協力を実施。2013年12月及び2014年3月に経済産業省と韓国統計庁との間で、日韓双方の鉱工業指数の2010年基準改定内容及び第3次産業指数（サービス業

生産指数）に係る技術交流を行った。

(ウ) タイ

タイは、小売業指数の作成及び生産指数の基準改定の準備を進めており、2013年8月に商務省専門家の経済産業省訪問に際し、日本の商業販売統計及び第3次産業指数の説明、また同年9月に工業省専門家の訪問に際し、日本の鉱工業指数の2010年基準改定内容を紹介し、主に技術面の意見交換を行った。

(2) 国際機関等へのデータ提供

国連、OECD等の国際機関に対して、鉱工業指数、経済産業省生産動態統計、海外事業活動基本調査及び外資系企業動向調査等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国政府統計機関、海外の研究機関等からの統計データに関する問い合わせに関しても、幅広く対応した。

(3) 国際機関及び先進国等との協力・連携

主要国の統計の現状、取組等に関する情報を収集して、我が国の産業統計の改善に資するため、各国統計機関との交流を推進した。

2013年度は、3月に開催された国連統計委員会に出席し、グローバルバリューチェーンの測定やビッグデータの活用等、産業統計の中長期的なあり方に関する国際的な議論の動向について情報収集を行った。さらに、米国連邦準備制度理事会調査統計局を訪問し、日本の鉱工業指数の2010年基準改定内容について説明及び質疑応答を行うとともに、鉱工業指数における生産能力・稼働率指数の日米比較等について意見交換を行った。

1. 3. 統計システム

(1) 統計調査の効率的・円滑な実施

(ア) 統計調査等業務・システムの最適化

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」

(2006年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づく実施状況は以下のとおりである。

○業務・システム最適化ガイドラインに基づく各標準管理要領及びプロジェクト計画書に従って、経済産業省調査統計システム(S T A T S)を2007年度よ

り開発し、2009 年度に第 1 リリース（動態統計・共通機能）、2010 年度に第 2 リリース（構造統計・企業統計）によって本格稼働を開始した。STATS は、調査統計グループで実施する統計調査について、調査票の入力、審査、集計及び結果表作成機能を有する Web 型システムで当省及び各経済産業局並びに都道府県担当者が利用しており、2013 年度においても引き続き順調に稼働中である。

○オンラインによる調査票の提出については、2009 年度から政府統計共同利用システムの政府統計オンライン調査システムを利用している。そのために必要となる電子調査票の開発・改修を行い、2013 年度には 13 調査で政府統計オンライン調査システムによるオンライン提出を可能とした。

○経済産業省の政府統計に係る統計表について、経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、統計表管理システム及び統計情報データベースへ登録し、政府統計の総合窓口（e-Stat）にて公表を行った。

（イ）経済産業省調査統計システム（STATS）の機能改修

○2013 年度は、商業統計及び工業統計等の大規模統計調査における処理の高速化や効率的な審査業務を実現するため、バッチ処理の並列処理化、及び個票審査画面の視認性向上等の各種機能改修を実施した。

1. 4. 広報活動

経済産業省の調査統計に関する広報活動については、「調査結果の高度利用の推進」及び「効率的な広報活動の展開」を図る観点から、ホームページ上から発信する電子媒体とリーフレットの配信及び配布により、統計調査に係る広報、普及活動を実施した。

（1）調査結果の高度利用の推進

経済産業省の統計の利活用促進を図るため、経済産業省ホームページ「統計」のページにおいて、公表する統計の新着情報を適切に発信し、ホームページの更新を適時正確に実施した。

児童生徒向けの統計学習サイト（統計キッズ）について、今後の学習サイトの方向性の検討、内容の拡充のため、利用者へのアンケートを実施した。

8 月に開催された「子供霞が関見学デー」や、総務省及び東京都が主催し 10 月に開催された「統計データ・グラフフェア」では、統計関連資料、リーフレット等を用意し、一般国民の目に直に触れる機会を提供した。

さらに、統計利用者へ最新の登録情報を提供する「調統メールマガジン」の配信では、省外の希望者がホームページ上からワンストップで登録できるサービスを維持し、読者の増加を図った。

（2）効率的な広報活動の展開

調査統計グループが実施する統計調査への理解と協力を促進するために、統計のホームページ日本語サイトに統計や用語をわかりやすく解説した「経済産業省の統計の紹介」リーフレット電子版等を引き続き掲載し、広報活動を幅広く行った。

2. 調査統計の概要

2. 1. 調査統計を取り巻く環境、実施体制

経済産業省では、商鉱工業等に関する各種の統計調査を実施し、その結果を公表している。今日、我が国の経済社会がグローバル化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計についても、時代の変化を的確に反映するために不断の改革が必要となっている。

こうした新たなニーズに対応するとともに、経済産業省における統計に関する事務の総合調整機能を強化することを目的として、2011 年 7 月 1 日に調査統計業務を経済産業政策局から大臣官房に移管すると同時に、「調査統計部」を「調査統計グループ」へと改組した。

また、2012 年 2 月には我が国にある全ての事業所・企業を対象に経済活動の状況を同一時点で把握する「経済センサス-活動調査」を総務省統計局との共管により実施した。なお、我が国初の試みとなった本調査の速報値を 2013 年 1 月に公表している。

2. 2. 調査統計グループの業務

経済産業省所管の統計の大部分を企画・実施している調査統計グループの業務は、商鉱工業等に関する統計につき、

企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うこと並びに経済産業省の所掌事務に関する統計についてその事務を総括するとともに調査結果の総合的解析を行うことである。これを大別すると一次統計の作成と各種指数等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

《参考》

1. 統計調査に関するその他の業務

1. 1. 統計調査の実施

(1) 基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査として、以下の調査を2013年度に実施した。

【調査統計グループ】

《年次調査》

- 工業統計調査
- 特定サービス産業実態統計調査
- 経済産業省企業活動基本調査

《月次調査》

- 経済産業省生産動態統計調査
- 商業動態統計調査
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査

【資源エネルギー庁】

《月次調査》

- ガス事業生産動態統計調査
- 石油製品需給動態統計調査

(2) 一般統計調査

統計法に基づき、総務大臣の承認を受けて、2013年度に実施した一般統計は次のとおりである。

【調査統計グループ】

《年次調査》

- 海外事業活動基本調査
- 情報通信業基本調査（総務省共管）
- 純粋持株会社実態調査

《四半期ごと調査》

- 海外現地法人四半期調査

《月次調査》

- 特定サービス産業動態統計調査
- 専門量販店販売統計調査
- 製造工業生産予測調査

《その他》

○2011年産業連関構造調査（商業マージン調査）

○2011年産業連関構造調査（輸入品需要先調査）

【経済産業政策局】

《年次調査》

○経済産業省企業金融調査

【地域経済産業グループ】

《半期ごと調査》

○工場立地動向調査

【中国経済産業局】

《月次調査》

○中国地域専門量販店販売統計調査

【貿易経済協力局】

《年次調査》

○外資系企業動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

○容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省共管）

【製造産業局】

《四半期ごと調査》

- 生コンクリート流通統計調査
- 砕石等動態統計調査
- 機能性化学品動向調査

《月次調査》

- 繊維流通統計調査
- 鉄鋼生産内訳月報
- 鉄鋼需給動態統計調査
- 金属加工統計調査

【商務情報政策局】

《年次調査》

○情報処理実態調査

【商務流通保安グループ】

○スポットLNG価格調査

【資源エネルギー庁】

《年次調査》

- エネルギー消費統計調査
- 電力の送受電に関する実績調査

《月次調査》

○石油輸入調査

- 非鉄金属等需給動態統計調査
- 非鉄金属海外鉱等受入調査
- 貴金属流通統計調査

【中小企業庁】

《年次調査》

- 中小企業実態基本調査

【特許庁】

《年次調査》

- 知的財産活動調査

1. 2. 統計調査結果の公表

2013 年度に調査統計グループにおいて公表された統計調査に基づく資料及び刊行物は次のとおりである。

(1) 年報

- 経済産業省生産動態統計年報
 - 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編
 - 機械統計編
 - 化学工業統計編
 - 繊維・生活用品統計編
 - 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編
 - 資源・窯業・建設統計編
- 石油等消費動態統計年報
- 商業販売統計年報
- 企業活動基本調査報告書
 - 第1巻 総合統計表
 - 第2巻 事業多角化等統計表
 - 第3巻 子会社等統計表
- 情報通信業基本調査報告書
- 我が国企業の海外事業活動（海外事業活動基本調査）
- 鉱工業指数年報

(2) 季報

- 産業活動分析
- 海外現地法人の動向（海外現地法人四半期調査）

(3) 月報（確報）

- 経済産業省生産動態統計月報
 - 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編
 - 機械統計編
 - 化学工業統計編

- 繊維・生活用品統計編
- 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編
- 資源・窯業・建設統計編

- 石油等消費動態統計月報
- 特定サービス産業動態統計月報
- 商業販売統計月報
- 専門量販店販売統計月報
- 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報
- 第3次産業活動指数
- 全産業活動指数
- 全産業供給指数
- 鉱工業出荷内訳表
- 鉱工業総供給表

(4) 年次、四半期、月次統計に関する速報

- 経済産業省生産動態統計速報
- 工業統計速報
- 商業販売統計速報
- 特定サービス産業実態調査速報
- 特定サービス産業動態統計速報
- 企業活動基本調査速報
- 情報通信業基本調査速報
- 海外事業活動基本調査結果概要
- 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報

(5) その他

- 延長産業連関表
- 簡易延長産業連関表
- 国際産業連関表
- 平成23年産業連関構造調査（資本財販売先調査）
- 平成23年商品流通調査

3. 一次統計

3. 1. 一次統計の概要

調査統計グループの実施する一次統計は、統計法に基づく基幹統計とその他総務省の承認を受けて実施する統計（一般統計）に分けられる。

(1) 一次統計の作成、公表の手順

一次統計の作成公表の手順はおおむね次のとおりである。

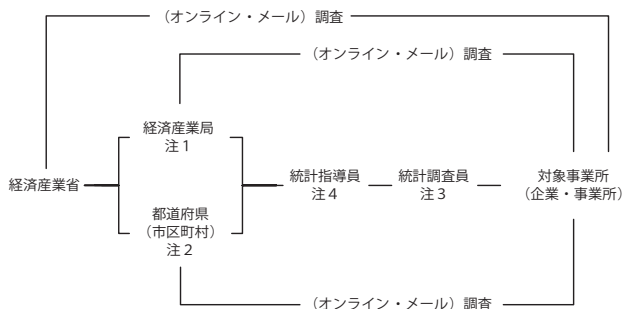
(ア) 統計調査の企画立案・調査設計

(イ) 調査用品（対象名簿、調査票、集計様式等）の作成

(ウ) 総務省承認申請

統計調査を行う場合は、総務大臣の承認を得なければならない。

(エ) 調査票の配布・収集



調査票の配布・収集経路

注1 経済産業局（内閣府沖縄総合事務局経済産業部を含む）

経済産業局では、調査課等が、当グループの実施する統計調査の実施に関する事務に従事するとともに、それら調査結果を解析し、地域別指数等を公表している。また、地域経済の動向変化に関して各ブロックの経済構造の時系列分析を行うため、地域産業連関表を本省と協同して作成している。

注2 都道府県及び市区町村

調査統計グループの実施する統計調査のうち、商業統計調査、工業統計調査、経済センサス-活動調査は都道府県及び市区町村の協力を得て、生産動態統計調査及び商業動態統計調査は都道府県の協力を得て実施している。

注3 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事又は経済産業局長によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は、知事、市区町村長、経済産業局長等の指揮、監督を受けて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要場所に立ち入り、調査事項について検査し関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、解任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。なお、経済産業省

では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、安全対策マニュアルを整備している。

注4 統計指導員

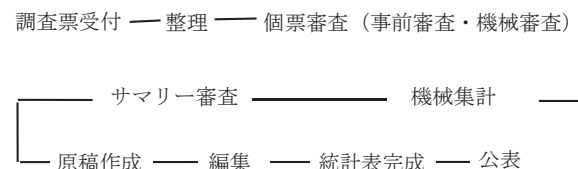
商業統計調査、工業統計調査は、主に都道府県及び市区町村経由の調査員調査により実施することから、調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を大都市に配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の指揮監督を受けて調査員の指導に当たる。

(オ) 審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しているが、異常値や記入漏れが発見された場合の対応等は、職員等が行わざるを得ないのが現状である。

(カ) 統計表の作成・公表・提供

調査実施課室において、審査・集計された結果を基に速報、確報等を編集し、刊行物として公表している。また全ての結果概要については、インターネット上においても公表している。なお、一部の統計については CD-ROM 又は DVD-ROM による提供を行っている。



調査票の収集から公表までのフロー

(2) 調査統計グループが実施する主な一次統計調査の概要

(ア) 経済センサス-活動調査

「経済センサス-活動調査」は事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、我が国の全ての事業所及び企業を対象として 2012 年 2 月に実施した経済統計調査（経済の国勢調査）である。当該調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として初めて実施されたものであり、日本の経済活

動の実態を明らかにするための調査である。また、調査の結果については、国内総生産（GDP）、産業連関表の推計や地域の産業振興、商店街活性化施策等の幅広い用途へ利用されている。

（イ）商業統計調査

商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにすることを目的に、1952 年から実施している卸売業及び小売業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つであり、商業の構造を業種別、規模別、地域別、業態別、立地環境特性別、流通経路別等に把握し、事業所の分布状況や販売活動等の実態を明らかにする全数調査である。また、調査周期については、1997 年調査から本調査を 5 年周期とし、中間年（本調査実施 2 年後）にこれを補完する簡易調査を実施している。なお、2009 年は簡易調査実施年であったが、簡易調査で調査する事項については、2012 年 2 月に実施する経済センサス-活動調査において把握することとしたため、2009 年の簡易調査を中止し、以降、調査の実施周期を経済センサス-活動調査実施の 2 年後に変更することとした。

これにより、次回調査である平成 26 年調査の円滑な実施に資する名簿情報整備を目的とした「企業構造の事前把握」を平成 25 年 9 月 1 日現在で実施した。

（ウ）工業統計調査

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにすることを目的に、1909 年から実施している製造業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つである。本調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。1981 年～2009 年調査までは、西暦末尾 0、3、5、8 年を全数調査とし、それ以外については従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を、2010 年調査からは従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施している。2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし、以後は経済センサス-活動調査の実施年の前年を除き従業者 4 人以上について実施することとしている。

（エ）経済産業省企業活動基本調査

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的に、1992 年に第 1 回調査を実施し、1995 年以降毎年実施している。調査対象は資本金額又は出資金額 3 千万円以上、かつ従業者 50 人以上で鉱業、製造業、卸売・小売業、一般飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外部委託の状況などについて調査している。

（オ）特定サービス産業実態調査

我が国サービス産業の活動を定量的に実態把握するとともに事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1973 年から調査を実施している。2006 年調査から調査体系の見直しを行い、調査対象を事業活動ベース（アクティビティベース）から産業格付ベース（主業ベース）へ変更し、母集団情報を総務省が実施する事業所・企業統計名簿とした。また、調査対象業種を日本標準産業分類の小分類に統一した。

2006 年調査ではソフトウェア業などの 7 業種を対象として実施し、2007 年調査以降順次調査対象業種を拡大し、2009 年調査からは対事業所サービス業 21 業種、個人サービス業 7 業種の 28 業種について調査を実施している。なお、2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止したが、2013 年調査以降は実施している。

（カ）経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の月々の動態（生産高、出荷高、在庫高等）を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。2013 年時点で本調査において約 1700 品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式（111 月報）を定めている。調査結果は、個別産業施策への利用のほか、関係業界においても生産計画等の経営指標として活用されている。主要品目のデータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業指数（IIP）等の作成にも用いられている。

（キ）商業動態統計調査

全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業（卸売業、小売業、大型小売店、コンビニエンスストア）の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としている。消費動向を「もの」の販売活動から月ごとにとらえる唯一の統計である。本調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査であり、指定事業所調査（個別標本調査）、指定調査区調査（地域標本調査）、指定企業調査の3種類がある。

（ク）経済産業省特定業種石油等消費統計調査

工業における石油等消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1981年1月以降毎月実施している。石油製品の需要見通しをはじめ、エネルギー政策に関する総合的な施策立案、地球温暖化対策に関する施策及び総合エネルギー統計を作成するための基礎資料として利活用されている。

（ケ）専門量販店販売統計調査

近年、進展著しい、「家電大型専門店」「ドラッグストア」「ホームセンター」の販売動向を月次データとして把握し、景気動向判断等のための基礎資料を得ることを目的に、2014年1月分から調査を実施している。

（コ）純粋持株会社実態統計調査

純粋持株会社については、傘下には多数の企業が連なっていることから、その動向は経済活動に多大な影響を及ぼすことが推測されるものの、その実態は必ずしも明らかになっておらず、「公的統計の整備に関する基本的な計画（閣議決定、第Ⅰ期基本計画）」においても純粋持株会社の実態を明らかにするよう調査を行う旨が明記されている。そこで経済産業省では、平成25年に純粋持株会社実態調査を創設し調査を実施した。

3. 2. 主な一次統計の結果

（1）工業統計調査

従業者10人以上の製造事業所の動向

2012年の従業者10人以上の事業所数は12万1942事業所、前年比1.0%と6年ぶりの増加、従業者数は685万4404人、同0.7%と5年ぶりに増加した。製造品出荷額等は281兆5983億円（前年比1.8%増）と2年ぶりに増加、

付加価値額は85兆320億円（同▲2.8%減）と減少した。

（ア）産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

（A）事業所数

事業所数は12万1942事業所、前年比1.0%と6年ぶりに増加となった。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比5.2%増）、金属製品製造業（同2.5%増）、プラスチック製品製造業（同3.2%増）など14産業（全24産業中：以下同じ）が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲8.6%減）、生産用機械器具製造業（同▲1.8%減）、印刷・同関連業（同▲2.6%減）など10産業が減少となっている。

（B）従業者数

従業者数は685万4404人、前年比0.7%と5年ぶりに増加した。

従業者数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比6.3%増）、プラスチック製品製造業（同3.1%増）、金属製品製造業（同2.4%増）など17産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲11.0%減）、情報通信機械器具製造業（同▲10.5%減）、ゴム製品製造業（同▲3.7%減）など7産業が減少となっている。

（C）製造品出荷額等

製造品出荷額等は281兆5983億円、前年比1.8%と2年ぶりに増加した。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比11.9%増）、金属製品製造業（同7.0%増）、はん用機械器具製造業（同6.1%増）など16産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲14.6%減）、情報通信機械器具製造業（同▲14.3%減）、鉄鋼業（同▲3.3%減）など8産業が減少となっている。

（D）付加価値額（従業者29人以下は、粗付加価値額）

付加価値額は85兆320億円、前年比▲2.8%の減少となった。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲23.1%減）、情報通信機械器具製造業（同▲24.4%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲39.2%減）など16産業が減少、輸送用機械器具製造業（同10.3%増）、はん用機械器具製造業（同6.1%増）、業務用機械器具製造業（同4.0%増）など8産業が増

加となっている。

(E) 有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は9兆2479億円、前年比18.7%と増加した。

有形固定資産投資総額の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比38.7%増)、化学工業(同35.2%増)、プラスチック製品製造業(同39.4%増)など21産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同▲43.4%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲4.0%減)、鉄鋼業(同▲0.4%減)の3産業が減少となっている。

(イ) 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

(A) 事業所数

事業所数は12万1942事業所、前年比1.0%と6年ぶりに増加した。

事業所数の都道府県別前年比をみると、沖縄(前年比11.7%増)、宮城(同8.8%増)、大分(同8.3%増)、佐賀(同8.0%増)、宮崎(同6.4%増)など35道県が増加、東京(同▲7.4%減)、京都(同▲3.0%減)、広島(同▲2.2%減)、鳥取(同▲1.5%減)など12都府県が減少となった。

事業所数が多いのは、愛知(9758事業所、構成比8.0%)、大阪(9402事業所、同7.7%)、埼玉(6801事業所、同5.6%)、静岡(6150事業所、同5.0%)、東京(5944事業所、同4.9%)、兵庫(5199事業所、同4.3%)、神奈川(5137事業所、同4.2%)、茨城(3635事業所、同3.0%)、岐阜(3554事業所、同2.9%)、福岡(3537事業所、同2.9%)の順となっている。

(B) 従業者数

従業者数は685万4404人、前年比0.7%と5年ぶりに増加した。

都道府県別にみると、宮崎(前年比9.8%増)、佐賀(同7.9%増)、茨城(同6.1%増)、香川(同6.0%増)、北海道(同4.9%増)など32道府県が増加、東京(同▲6.7%減)、長崎(同▲3.3%減)、山形(同▲2.8%減)、福井(同▲2.5%減)、鳥取(同▲2.5%減)など15都府県が減少となった。

従業者数が多いのは、愛知(72万651人、構成比10.5%)、大阪(39万7041人、同5.8%)、静岡(36万7676人、同5.4%)、神奈川(34万4376人、同5.0%)、埼玉(33万

9927人、同5.0%)、兵庫(32万4702人、同4.7%)、茨城(25万2694人、同3.7%)、東京(24万5663人、同3.6%)、福岡(19万8251人、同2.9%)、広島(19万1245人、同2.8%)の順となっている。

(C) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は281兆5983億円、前年比1.8%と2年ぶりに増加した。

製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、宮城(前年比24.6%増)、岩手(同17.5%増)、佐賀(同9.1%増)、愛知(同8.6%増)、三重(同8.1%増)など28道県が増加、山形(同▲9.2%減)、山梨(同▲8.7%減)、秋田(同▲7.6%減)、鳥取(同▲7.2%減)、京都(同▲7.1%減)など19都府県が減少となった。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知(39兆4101億円、構成比14.0%)、神奈川(17兆1612億円、同6.1%)、静岡(15兆3875億円、同5.5%)、大阪(15兆2486億円、同5.4%)、兵庫(14兆438億円、同5.0%)、千葉(12兆2016億円、同4.3%)、埼玉(11兆7367億円、同4.2%)、茨城(10兆8850億円、同3.9%)、三重(10兆188億円、同3.6%)、広島(8兆1657億円、同2.9%)の順となっている。

(D) 付加価値額(従業者29人以下は、粗付加価値額)

付加価値額は85兆320億円、前年比▲2.8%と減少した。

都道府県別の前年比をみると、沖縄(前年比▲32.1%減)、愛媛(同▲29.6%減)、千葉(同▲20.1%減)、長野(同▲18.1%減)、山梨(同▲15.9%減)など35都府県が減少、愛知(同11.4%増)、石川(同10.0%増)、三重(同9.2%増)、佐賀(同8.4%増)、岩手(同8.1%増)、など12道県が増加となった。

都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知(11兆6397億円、構成比13.7%)、静岡(5兆3146億円、同6.3%)、大阪(4兆7736億円、同5.6%)、神奈川(4兆7203億円、同5.6%)、兵庫(4兆2082億円、同4.9%)、埼玉(3兆9267億円、同4.6%)、茨城(3兆3887億円、同4.0%)、東京(3兆393億円、同3.6%)、三重(2兆7014億円、同3.2%)、千葉(2兆4502億円、同2.9%)の順となっている。

(2) 経済産業省企業活動基本調査確報

(ア) 主要数値

2013年3月31日現在で実施した企業活動基本調査(2013年調査、2012年度実績)の企業数は、3万584社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万9148社となった。これらの企業が保有する事業所数は40万8171事業所、常時従業者数は1,377万人、保有子会社数は9万83社となった。また、売上高は654兆1660億円、経常利益は22兆8479億円となった。

企業数を産業別にみると、製造企業1万3203社、卸売企業5,841社、小売企業3,639社であった(第1表)。

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は14.0事業所(前年度差0.6事業所増)、常時従業者数は472人(前年度比3.5%増)、保有子会社数は7.1社(前年度差0.2社)となった。また、売上高は224億43百万円(前年度比1.6%増)、経常利益は7億84百万円(同9.1%増)となった。

調査対象の約半数を占める製造企業の保有事業所数は5.9事業所(前年度差0.0事業所)、保有子会社数は8.4社(同0.1社増)、常時従業者数は401人(前年度比1.8%増)となった。売上高は209億12百万円(同1.1%増)、経常利益は9億67百万円(同14.2%増)となった(第2表)。

第1表 主な産業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	2011年度	30,647	415,264	14,022,512	6,678,282	175,324	222,607	91,051
	2012年度	30,584	434,062	14,450,375	6,751,465	182,790	241,127	94,705
	前年度比(%)	▲0.2	4.5	3.1	1.1	4.3	8.3	4.0
	2011年度	29,376	392,602	13,396,344	6,489,760	163,793	211,129	86,992
合計	2012年度	29,148	408,171	13,766,813	6,541,660	170,609	228,479	90,083
	前年度比(%)	▲0.8	4.0	2.8	0.8	4.2	8.2	3.6
	2011年度	13,345	78,239	5,260,999	2,761,542	83,262	112,997	50,017
	2012年度	13,203	77,660	5,295,291	2,761,067	89,469	127,666	51,394
製造業	前年度比(%)	▲1.1	▲0.7	0.7	0.0	7.5	13.0	2.8
	2011年度	5,899	65,117	1,458,563	2,079,063	27,035	43,453	21,096
	2012年度	5,841	64,055	1,451,734	2,077,920	27,059	43,244	21,955
	前年度比(%)	▲1.0	▲1.6	▲0.5	▲0.1	0.1	▲0.5	4.1
卸売業	2011年度	3,636	138,948	2,984,746	814,567	23,219	24,687	4,336
	2012年度	3,639	148,493	3,125,921	841,219	22,375	24,344	4,517
	前年度比(%)	0.1	6.9	4.7	3.3	▲3.6	▲1.4	4.2
小売業	2011年度	3,639	148,493	3,125,921	841,219	22,375	24,344	4,517
	2012年度	3,639	148,493	3,125,921	841,219	22,375	24,344	4,517
	前年度比(%)	0.1	6.9	4.7	3.3	▲3.6	▲1.4	4.2

第2表 主な産業の1企業当たり主要数値

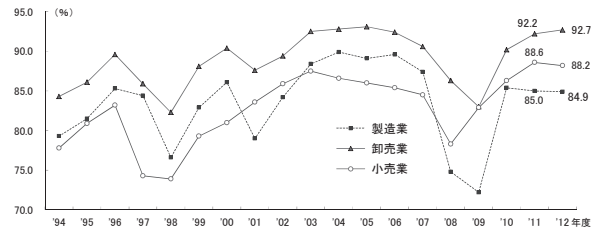
		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	2011年度	13.4	456	22,092.0	557.6	718.7	6.9
	2012年度	14.0	472	22,442.9	585.3	783.9	7.1
	前年度比(%)	0.6	3.5	1.6	5.0	9.1	0.2
	2011年度	5.9	394	20,693.5	623.9	846.7	8.3
製造業	2012年度	5.9	401	20,912.4	677.6	966.9	8.4
	前年度比(%)	0.0	1.8	1.1	8.6	14.2	0.1
	2011年度	11.0	247	35,244.3	458.3	736.6	6.9
	2012年度	11.0	249	35,574.7	463.3	740.3	7.2
卸売業	前年度比(%)	0.0	0.8	0.9	1.1	0.5	0.3
	2011年度	38.2	821	22,402.8	638.6	678.9	3.3
	2012年度	40.8	859	23,116.8	614.9	669.0	3.4
	前年度比(%)	2.6	4.6	3.2	▲3.7	▲1.5	0.1

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合を産業別にみると、製造企業が84.9%(前年度差▲0.1%ポイント低下)、卸売企業は92.7%(同0.5%ポイント上昇)、小売企業は88.2%(同▲0.4%ポイント低下)となった(第1図)。

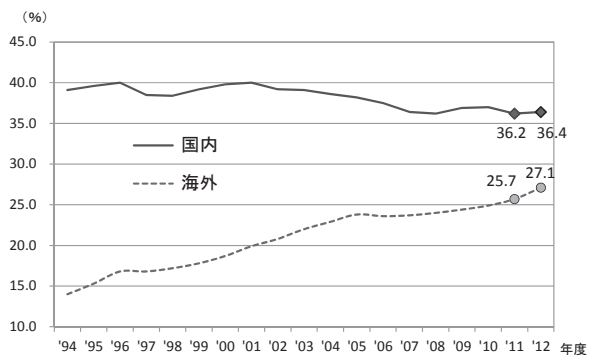


第1図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移

(イ) 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は、1万2728社、子会社保有企業比率は43.7%(前年度差0.45%ポイント上昇)となった。

製造企業の子会社保有企業比率をみると、国内36.24%、海外27.1%となった(第2図)。



第2図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移

第3表 主な産業の子会社の保有状況(企業数)

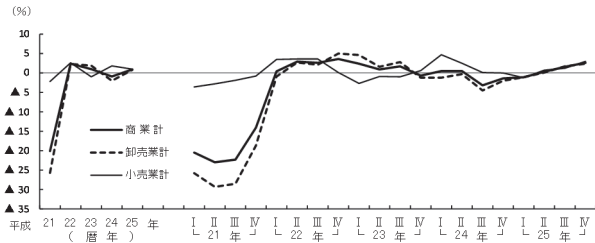
	企業数 2012 年度	子会社を保有する企業数					
		2011 年度	2012 年度	保有比率(%)			
				2011 年度	2012 年度	前年度差(%ポイント)	
合計	29,148	12,691	12,728	43.2	43.7	▲0.4	0.5
製造業	13,203	6,061	6,093	45.4	46.1	▲0.3	0.7
卸売業	5,841	3,057	3,064	51.8	52.5	▲0.4	0.7
小売業	3,639	1,316	1,324	36.2	36.4	0.2	0.2

(3) 商業動態統計調査

(ア) 商業販売額の動向

平成 25 年の商業販売額は、466 兆 1340 億円、前年比 0.9%と 2 年ぶりの増加となった。

商業販売額の推移（前年比・前年同期比）

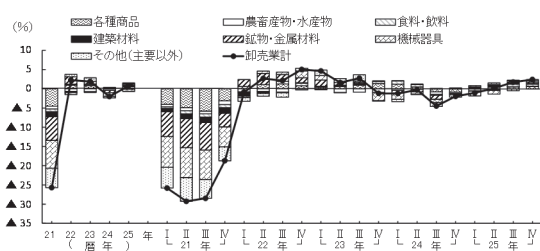


(イ) 卸売業販売額の動向

平成 25 年の卸売業販売額は、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、食料・飲料卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、327 兆 2370 億円、前年比 0.8%と 2 年ぶりの増加となった。これは、食料・飲料卸売業が、小売業向けが好調だったことや食料品の価格上昇などにより増加、鉱物・金属材料卸売業が、石油製品の輸出増や石油・石炭製品の価格上昇などにより増加、建築材料卸売業が、建築需要の増加や木材の輸入増並びに製材・木製品の価格上昇などにより増加となったことなどによる。一方、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業などは減少となった。

主要卸売業業種別販売額寄与度の推移

(前年比・前年同期比)



(A) 業種別の動向

(a) 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油及び液化天然ガスの輸入増や化学製品及び自動車等の輸出増などにより、38 兆 7870 億円、前年比 1.7%と 2 年ぶりの増加となった。

(b) 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出入増や繊維素材の価格上昇などにより、3 兆 2210 億円、前年比 3.2%と 2 年ぶりの増加となった。

(c) 衣服・身の回り品卸売業は、衣類・同付属品の輸入が増加となったものの、国内向けの取扱い減などにより、6 兆 1360 億円、前年比▲1.9%と、平成 4 年から 22 年連続の減少となった。

(d) 農畜産物・水産物卸売業は、天候不順等による野菜や水産物等の取扱い減などから、22 兆 2440 億円、前年比▲2.0%と 9 年連続の減少となった。

(e) 食料・飲料卸売業は、小売業向けの好調や食料品の価格上昇などにより、41 兆 3360 億円、前年比 3.1%と 4 年連続の増加となった。

(f) 建築材料卸売業は、建築需要の増加や、製材・木製品の価格上昇及び木材の輸入増などにより、16 兆 9620 億円、前年比 6.3%と 3 年連続の増加となった。

(g) 化学製品卸売業は、有機化合物の輸出増や化学製品の価格上昇及び国内向けの増加などにより、17 兆 1860 億円、前年比 2.5%と 3 年ぶりの増加となった。

(h) 鉱物・金属材料卸売業は、石油製品の輸出増や石油・石炭製品の価格上昇などにより、51 兆 4190 億円、前年比 2.0%と 2 年ぶりの増加となった。

(i) 機械器具卸売業は、電気機械器具が薄型テレビの国内向けの不振や映像機器等の輸出減などにより減少、一般機械器具が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減などにより減少、自動車及び自動車部品の国内向けの不振などにより減少、その他の機械器具が医療用機械器具及び精密機械器具等の取扱い減や船舶の輸出減などにより減少したことから、69 兆 680 億円、前年比▲2.6%と 3 年連続の減少となった。

(j) 家具・建具・じゅう器卸売業は、事務用家具、インテリア、じゅう器等の取扱い減などにより、2 兆 9700 億円、前年比▲4.2%と 2 年連続の減少となった。

(k) 医薬品・化粧品卸売業は、医薬品の国内向けの増加や輸出入増などにより、25 兆 300 億円、前年比 2.5%と 2 年ぶりの増加となった。

(l) その他の卸売業は、紙類・紙製品の国内向け増や飼料・肥料の価格上昇などにより、32 兆 8780 億円、前年比 0.4%と 3 年連続の増加となった。

(B) 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、108 兆 5148 億円、前年比 2.1%と 3 年ぶりの増加となった。

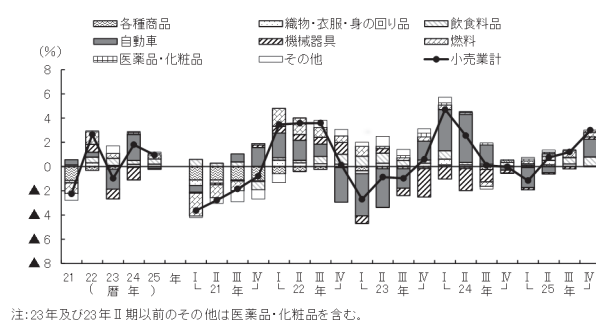
これは、化学製品が有機化合物の国内向け及び輸
出向けが増加となったことや自動車の輸出入が増加
となったことなどによる。

販売額を商品別にみると、鉱物、一般機械器具、
その他の輸送用機械器具などが減少となったものの、
化学製品をはじめ、自動車、食料・飲料、その他の
商品、医薬品・化粧品などが増加となった。

(ウ) 小売業販売額の動向

平成 25 年の小売業販売額は、自動車小売業、機械器具
小売業が減少したものの、飲食料品小売業、燃料小売業、
織物・衣服・身の回り品小売業などが増加したことによ
り、138 兆 8970 億円、前年比 1.0%と 2 年連続の増加と
なった。これは、飲食料品小売業が、野菜の相場高に加
え、春先からの気温上昇に伴い、涼味商材の動きが早め
にみられたことなどにより増加、燃料小売業が、ガソリ
ンなどの石油製品価格の上昇などにより増加、織物・衣
服・身の回り品小売業が、季節商材が好調だったことな
どにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグスト
アが堅調だったことなどにより増加、その他小売業が、
DIY 用品などが堅調だったことなどにより増加、各種商
品小売業（百貨店など）が、高額商品や身の回り品など
に動きがみられたことなどにより増加となったことによ
る。一方、自動車小売業は、前年のエコカー補助金制度
終了の影響などにより減少、機械器具小売業は、薄型テ
レビなどが不調だったことなどにより減少となった。

小売業業種別販売額寄与度の推移（前年比・前年同期比）



(A) 業種別の動向

(a) 各種商品小売業（百貨店など）は、天候不順の
影響などにより季節商材などの動きが鈍かったもの
の、高額商品や身の回り品に動きがみられたことな
どにより、前年比 0.2%と 18 年ぶりの増加となった。

(b) 織物・衣服・身の回り品小売業は、初夏から夏
にかけての気温上昇などで、季節商材が好調だった
ことなどにより、前年比 2.2%と 4 年連続の増加と
なった。

(c) 飲食料品小売業は、野菜などの相場高や、春先
からの気温上昇などにより、涼味商材の動きが早め
にみられたことに加え、コンビニエンスストアが好
調だったことなどにより、前年比 1.3%と 7 年連続の
増加となった。

(d) 自動車小売業は、新型車効果により軽乗用車、
普通車は一部好調だったものの、エコカー補助金制
度終了の影響により、前年比▲1.4%と 2 年ぶりの減
少となった。

(e) 機械器具小売業は、エアコン、冷蔵庫などに動
きがみられたものの、薄型テレビ、BD レコーダー
などの不調により、前年比▲1.3%と 3 年連続の減少
となった。

(f) 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の
上昇などにより、前年比 3.4%と 4 年連続の増加とな
った。

(g) 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアが好
調だったことなどにより、前年比 1.9%と 2 年連続の
増加となった。

(h) その他小売業は、DIY 用品などに動きがみられた
ことなどにより、前年比 0.6%と 2 年連続の増加と
なった。

(B) 大型小売店の動向

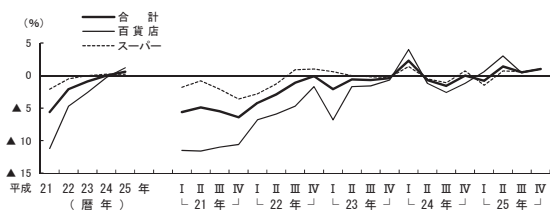
小売業販売額の約 15%を占める大型小売店の年間
販売額は、19 兆 7774 億円、前年比 0.6%と 6 年ぶり
の増加となった。

これは、天候不順の影響などから、季節商材などの
動きが鈍かったものの、百貨店で高額商品や身の回り
品などに動きがみられたこと、スーパーで新店効果に
加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、総菜が堅
調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたものの、天候不順の影響などから、季節商材などの動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、年前半に野菜の相場安などがあつたものの、新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、総菜が堅調だったことなどにより増加となった。その他は、家庭用電気機械器具などが不調だったものの、高級時計や宝飾品などの高額商品に動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.4%と平成4年から22年連続の減少となった。

大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額推移
（前年比・前年同期比）



(a) 百貨店

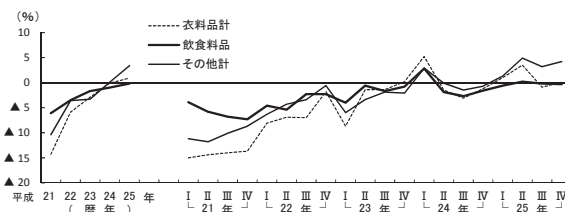
百貨店の年間販売額は、6兆7195億円、前年比1.2%と平成9年以来16年ぶりの増加となった。

これは、天候不順の影響や閉店の影響があつたものの、景況感の回復などから、高額商品や身の回り品に動きがみられたことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、4～6月期に、気温上昇や夏のセールの前倒しがみられたことなどから、婦人服を中心に堅調だったことに加え、年間を通じて、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、改装・増床効果や物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順の影響や閉店の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、引き続き、高級時計や宝飾品などの高額商品が好調だったことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同1.8%と2年連続の増加となった。

百貨店の商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



(b) スーパー

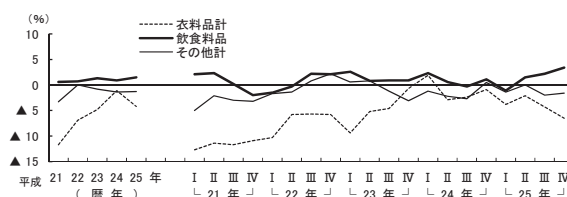
スーパーの年間販売額は、13兆579億円、前年比0.2%と3年連続の増加となった。

これは、天候不順の影響などから、衣料品全般で低調だったものの、主力の飲食料品が、新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、総菜が堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響などから、婦人服、紳士服など全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、年前半までの野菜の相場安の影響などがみられたものの、新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、総菜が堅調だったことなどにより増加となった。その他は、薄型テレビを中心に家庭用電気機械器具などが不調だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲1.5%と平成4年から22年連続の減少となった。

スーパーの商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



(c) コンビニエンスストアの動向

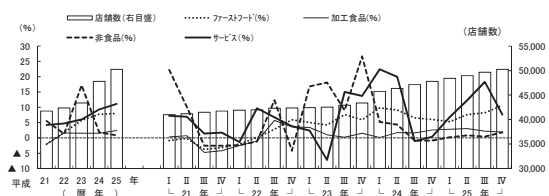
コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、店舗数の増加や、客層の変化に伴い、生鮮食品や日用品が好調なことに加え、店内でのいれたてコーヒーが好調だったことなどにより、9兆8724億円、前年比4.2%と15年連続の増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲1.2%と2年連続の減少となった。

商品販売額は、9兆3914億円、同3.8%の増加となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食

品は、ファーストフード（いれたてコーヒーを含む。）、おにぎり、総菜、生鮮食品、デザートなどが好調だったことにより、3兆4869億円、同8.0%と4年連続の増加となった。加工食品は、猛暑によりソフトドリンク、アイスクリームなどが好調だったことにより、2兆6518億円、同2.4%と4年連続の増加となった。非食品は、たばこが不調だったものの、日用品の販売が増加したことなどにより、3兆2526億円、同0.8%と15年連続の増加となった。サービス売上高は、各種チケット、ゲーム用プリペイドカードなどが好調だったことにより、4810億円、同11.1%と7年連続の増加となった。店舗数をみると、12月末で5万234店、前年末に比べ2433店の増加（前年末比5.1%増）となった。

コンビニエンスストアの店舗数売上高と・販売額店
(前年比・前年同期比)



(4) 専門量販店販売統計調査

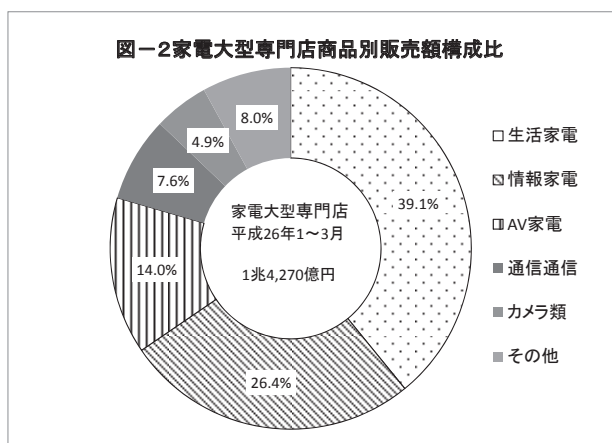
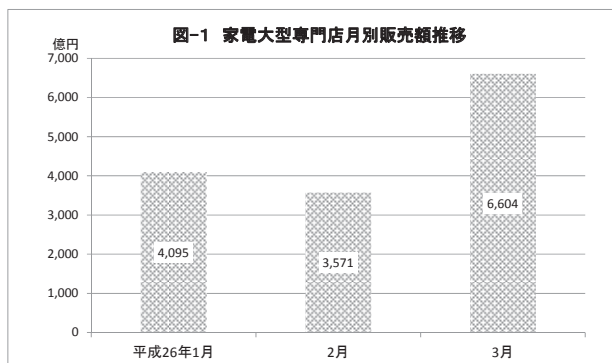
平成26年1月から一般統計調査として新たに実施した「専門量販店販売統計調査」の1月から3月までの動向は以下のとおり（今年度は、比較する前年のデータが無いため、前年同月との比較はできない。）。

(ア) 家電大型専門店

家電大型専門店の平成26年1～3月の販売額は、1兆4,270億円となり、月別にみると1月が4,095億円、2月が3,571億円、3月が6,604億円となった。これには、4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要や一部パソコンのOSサポート終了に伴う買換え需要などが含まれている。

1～3月期の家電大型専門店における品目別構成比をみると、洗濯機、冷蔵庫、エアコンなどの白物家電や理美容家電等の「生活家電」が構成比39.1%と最も高く、次いで、パソコンなどの「情報家電」が同26.4%、テレビ、レコーダー等の「AV家電」が同14.0%の順となってい

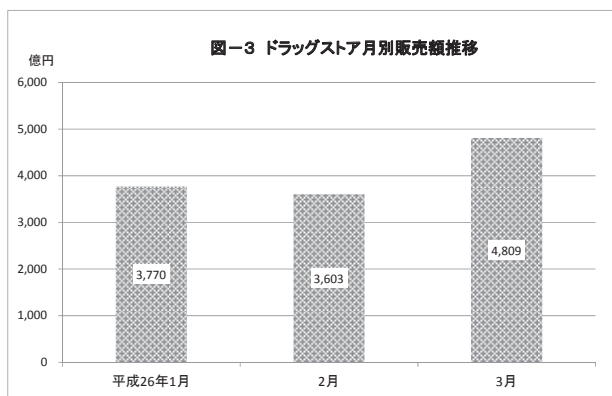
る。

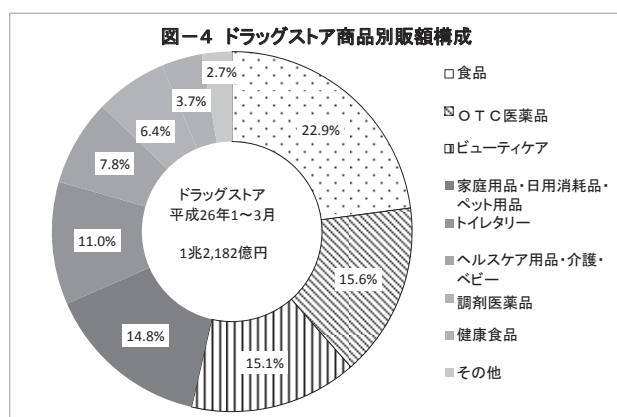


(イ) ドラッグストア

ドラッグストアの平成26年1～3月の販売額は、1兆2,182億円となり、月別にみると1月が3,770億円、2月が3,603億円、3月が4,809億円となった。家電大型専門店と同様に4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が含まれている。

1～3月期のドラッグストアにおける品目別構成比をみると、「食品」が構成比22.9%と最も高く、次いで、医師の処方に基づかない一般医薬品などの「OTC医薬品」が同15.6%、化粧品や化粧用雑貨等の「ビューティケア（化粧品・小物）」が同15.1%の順となっている。

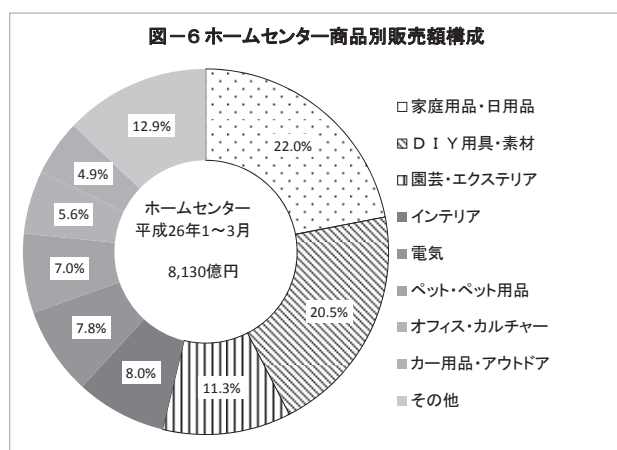
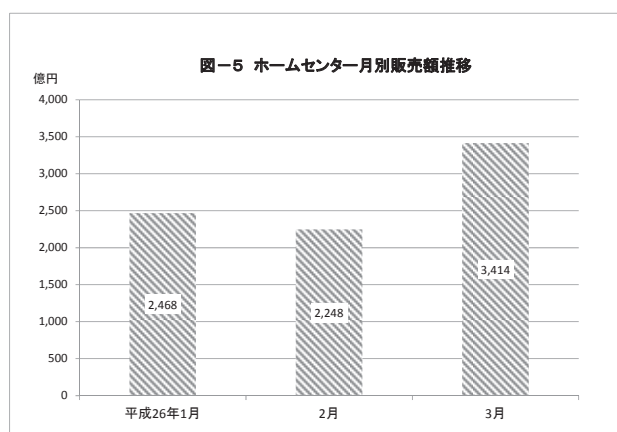




(ウ) ホームセンター

ホームセンターの平成26年1～3月の販売額は、8,130億円となり、月別にみると1月が2,468億円、2月が2,248億円、3月が3,414億円となった。他の専門店と同様に4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が含まれている。

1～3月期のホームセンターにおける品目別構成比をみると、バス・トイレ・キッチン用品、洗剤、紙類等の「家庭用品・日用品」が構成比22.0%と最も高く、次いで、工具、建築金物、塗料、住設機器等の「DIY 用具・素材」が同20.5%、エクステリア、園芸生物、園芸用品等の「園芸・エクステリア」が同11.3%の順となっている。



(5) 純粋持株会社実態統計調査

2012年度末における純粋持株会社数は、291社。関係会社を含めたグループ全体として見た場合の業種別では、製造業が76社（全体に占める割合26.1%）、卸売業・小売業が64社（同22.0%）、金融業・保険業が28社（同9.6%）と、3業種で57.7%を占める。資本金規模別では、100億円以上1000億円未満が64社（同22.0%）、10億円以上50億円未満が62社（同21.3%）と多かったが、3千万円未満も37社（同12.7%）。

グループ全体としてみた場合の業種別企業数と割合		
グループ全体として見た場合の業種	企業数(社)	割合 (%)
合計	291	100
農業、林業	—	—
漁業	1	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	11	3.8
製造業	76	26.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	1	0.3
情報通信業	25	8.6
運輸業、郵便業	14	4.8
卸売業、小売業	64	22.0
金融業、保険業	28	9.6
不動産業、物品賃貸業	10	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	3	1.0
宿泊業、飲食サービス業	8	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	4	1.4
教育、学習支援業	5	1.7
医療、福祉	2	0.7
複合サービス事業	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	25	8.6
不明	14	4.8

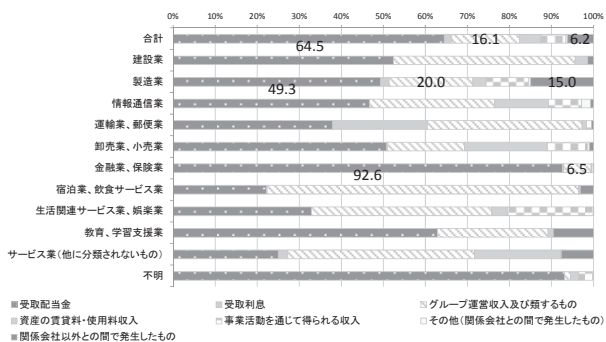
資本金規模別企業数と割合		
資本金規模	企業数	割合 (%)
合計	291	100
3千万円未満	37	12.7
3千万円以上5千万円未満	9	3.1
5千万円以上1億円未満	21	7.2
1億円以上3億円未満	31	10.7
3億円以上5億円未満	8	2.7
5億円以上10億円未満	18	6.2
10億円以上50億円未満	62	21.3
50億円以上100億円未満	20	6.9
100億円以上1000億円未満	64	22.0
1000億以上	21	7.2

純粋持株会社となった年別では、2006年が46社と一番多く、次いで2007年が44社、2008年が37社。関係会社を含めたグループ全体としてみた場合の業種別で純粋持株会社となった企業数が多かった年は、製造業は2006年、卸売業・小売業は2008年、金融業・保険業は2001年、2004年。

純粋持株会社となった年別企業の分布状況（グループ全体として見た場合の業種別）

グループ全体としてみた場合の業種	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	合計
合計	1	—	—	5	11	18	17	19	24	46	44	37	27	15	16	7	287
製造業	—	—	—	1	3	5	11	3	6	13	9	6	4	3	9	2	75
卸売業、小売業	1	—	—	1	2	4	2	1	5	8	9	11	9	4	3	2	62
金融業、保険業	—	—	—	1	4	3	3	4	2	1	3	3	2	2	—	—	28
情報通信業	—	—	—	1	1	—	—	—	2	1	6	4	2	4	1	2	25
サービス業 （他に分類されないもの）	—	—	—	—	1	2	—	—	2	1	4	6	3	2	1	1	25
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	5	2	2	1	—	—	14
不動産	—	—	—	—	—	1	—	—	3	1	2	4	2	1	—	—	14
建設業	—	—	—	—	—	1	1	1	—	2	1	3	1	1	—	—	11
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	1	—	—	2	2	1	2	—	1	1	—	—	10
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	2	1	—	—	—	—	7
教育、学習支援業	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	1	1	—	—	5
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—	1	—	—	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	3
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	2
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
電気・ガス・熱供給業、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

関係会社との間で発生した売上高又は営業収益の割合は、合計で 93.8%。受取配当金は 64.5%、グループ運営収入及び類するものは 16.1%。関係会社を含めたグループ全体として見た場合の業種別では、製造業は受取配当金 49.3%、グループ運営収入及び類するもの 20.0%であったが、関係会社以外との間で発生するものも 15.0%。金融業・保険業は受取配当金が 92.6%、グループ運営収入及び類するもの 6.5%。



4. 二次統計（統計解析業務等）

4. 1. 二次統計の概要

前項で述べたように、調査統計グループでは多数の統計調査を実施しているが、得られた各種統計結果を加工・分析し公表するとともに、各分析手法の開発・研究も行っている。

(1) 主な二次統計の概要

(ア) 鉱工業指数

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を体系として表現するものである。調査統計グループでは以下の 8 種類の鉱工業指数を作成してい

る。

- 生産指数（付加価値額ウェイト）
- 生産指数（生産額ウェイト）
- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数
- 稼働率指数
- 生産能力指数
- 製造工業生産予測指数

生産・出荷・在庫・在庫率指数は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量（在庫率は在庫量を出荷量で除した値）を基準時（西暦年数の末尾が 0 又は 5 である年）の平均値を 100 として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表す総合指数のほかに、業種分類（製造工業 16 業種と鉱業の合計 17 業種）と財分類の 2 つの分類方法によって個別の指数を集計している。速報は調査月の翌月下旬に、確報は調査月の翌々月中旬にそれぞれ公表している。これらの指数は、経済活動の変動を敏感に捉えることから内閣府の作成する景気動向指数に採用されている。

生産能力指数は、各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を指数化したものであり、稼働率指数は、事業所の各種設備の操業状況を指数化したもので、両指数は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。

製造工業生産予測指数は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目（195 品目）の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指数化したものである。

基準時については、2013 年 6 月 18 日に 2005 年基準から 2010 年基準へ改定した。

2010 年基準の指数では、2008 年 1 月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007 年 12 月以前の過去系列については、接続係数による接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1978 年 1 月以降のデータが利用可能となっている。

(イ) 第 3 次産業活動指数

第 3 次産業活動指数は、第 3 次産業の生産活動を総合的に捉えることを目的として作成している。第 3 次産業活動指数の総合指数は、個別業種のサービス（役務）の生産活動を表すデータから作られる各指数系列を、各業種の相対的重要度を示す付加価値額でウェイト付けして総合化し

たものである。第3次産業活動指数は基本的には市場取引されるサービス（非財貨）の生産（産出）であり、数量指数と同義なものを目指している。

2005年基準の第3次産業活動指数では第3次産業に属する業種として〔1〕電気・ガス・熱供給・水道業、〔2〕情報通信業、〔3〕運輸業、郵便業、〔4〕卸売業、小売業、〔5〕金融業、保険業、〔6〕不動産業、物品賃貸業、〔7〕学術研究、専門・技術サービス業、〔8〕宿泊業、飲食サービス業、〔9〕生活関連サービス業、娯楽業、〔10〕学習支援業、〔11〕医療、福祉、〔12〕複合サービス事業、〔13〕その他サービス業（公務等を除く）を対象としている。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握のために統計整備等が強く要請されており、近年、景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2002年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

（ウ）鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷内訳表は、鉱工業製品に対する需要が、内需、外需のいずれの要因によるかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業出荷内訳表は、鉱工業指数の生産者出荷指数と貿易統計（輸出）を用い、品目ベースで輸出向け出荷と国内出荷に分割し、これを統合することにより財別・業種別の輸出向け出荷指数、国内向け出荷指数を作成している。

鉱工業総供給表は、鉱工業製品の国内総供給が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計（輸入）を用いて品目ベースで輸入品指数を作成し、これを国産品指数と統合することにより財別・業種別の国内総供給指数を作成している。

両表とも基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものであり、2013年9月13日に基準時を2005年基準から2010年基準へ改定した。

両表とも2010年基準の指数では、2008年1月以降の季節調整済指数（月次及び四半期）、原指数（暦年、年度）

の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について四半期データと月次データ（ともに季節調整済指数）のみ接続指数を作成・公表しており、以下のデータが利用可能となっている。

・鉱工業出荷内訳表：（四半期）1978年Ⅰ期以降

（月次）1998年1月以降

・鉱工業総供給表：（四半期）1983年Ⅰ期以降

（月次）1998年1月以降

（エ）全産業活動指数、全産業供給指数

全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数のほか、経済産業省試算による建設業活動指数、公務等活動指数などを加え付加価値額ウェイトで総合化したものである。全産業活動指数は、全産業の生産活動状況を供給面から捉えたものである。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2002年12月以前の過去の系列については、リンク係数接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

全産業供給指数は、消費、投資、輸出、輸入といった需要項目ごとに総合される財及びサービスがどの産業から供給されたかを定量的に把握することを目的として作成している。全産業供給指数は、供給サイドの動向を示す統計指標（鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、第3次産業活動指数、建設業活動指数）を2005年産業連関表から作成した需要項目ごとのウェイトで分解、再集計することによって作成している。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の季節調整済指数（月次及び四半期）、原指数（暦年）の数値を公表している。2002年12月以前の過去の系列については、リンク係数接続が可能な系列について月次データ（季節調整済指数）のみ作成・公表しており、1998年1月以降のデータが利用可能となっている。

（オ）産業連関表の作成

産業連関表は、一定地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表であり、各産業部門の投入（費用）構造及び産出（需要）構造が把握できる。産業連関表は国民経済計算（GDP等）や指数のベースに利用されて

いるとともに、経済計画の策定や経済分析、予測など幅広い分野にわたって様々な形で活用されている。

2005 年産業連関表（確報）のひな型（3 部門表）

産業部門（読み手）	中間需要部門				最終需要部門					国内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	輸出	その他	輸入	
第1次産業	2	8	1	11	3	0	0	1	-2	13
第2次産業	3	175	58	236	63	89	56	4	-59	388
第3次産業	2	75	143	220	305	25	17	14	-11	570
中間投入計	6	258	202	466	372	114	74	19	-72	972
雇用者所得	1	71	186	259						
営業余剰・他	6	59	183	247						
粗付加価値額	7	130	369	506						
国内生産額	13	388	570	972						

調査統計グループで作成又は分担している産業連関表には、全国産業連関表、延長産業連関表、地域産業連関表及び国際産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

【全国産業連関表（基本表）】

全国産業連関表は、総務省を始めとする関係 10 府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同作業として、1955 年以降 5 年ごとに作成、公表されている。

最も新しい表は「2005 年表」で、速報を 2008 年 8 月 26 日、確報を 2009 年 3 月 24 日に公表した。

また、全国表の確報公表に合わせて、以下の各種付帯表も公表した。

- [1] 商業マージン表
- [2] 国内貨物運賃表
- [3] 輸入表
- [4] 屑・副産物の発生及び投入表
- [5] 物量表
- [6] 雇用表
- [7] 雇用マトリックス
- [8] 固定資本マトリックス
- [9] 産業別商品産出構成表
- [10] 自家輸送マトリックス

また、確報公表後、1995-2000-2005 年接続産業連関表を、2010 年 3 月 26 日に公表した。

全国産業連関表（基本表）は、2010 年 7 月に公的統計の中核をなす統計として、基幹統計に指定された（公示は 2010 年 9 月）。

今回の 2011 年全国産業連関表（基本表）の作成に当たっては、2010 年 12 月 27 日に産業連関部局長会議により決定された「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本方針」

を踏まえ、この内容を詳細化かつ具体化するための検討を行い、2012 年 12 月 28 日に「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱」を決定した。また、東日本大震災の発生に伴う様々な事案が 2011 年全国産業連関表（基本表）上のような取扱いになるのか検討し、概念上の整理を行った。

さらに、産業連関表で資本財として取り扱われる製品について、国内設備投資向け販売高の産業別内訳等を調査し、産業連関表の付帯表である「固定資本マトリックス」作成の基礎資料を得るための 2011 年産業連関構造調査（資本財販売先調査）を 2012 年 9 月に実施し、2013 年 11 月に公表した。

さらに、各産業部門間の財の取引に伴う商業マージンの推計のための「平成 23 年産業連関構造調査（商業マージン調査）」及び産業連関表のうち各セルの輸出品取引額を特掲するため、輸出品の品目別需要先の推計のための「平成 23 年産業連関構造調査（輸出品需要先調査）」を平成 25 年 8 月に実施した（公表は平成 26 年 8 月～9 月末予定）。2011 年全国産業連関表の作成に当たり、作業依頼を行うための第 1 回省内幹事会を 2012 年 8 月 3 日に開催し、その後、省内幹事を通じて部門別担当者の割当て、部門分類、概念・定義・範囲等の確認依頼を行った。また、2013 年 8 月 20 日に第 2 回を開催し、省内へ基本要綱の周知及び国内生産額推計作業を行う上で、産業連関表基本分類一生産動態統計コンバータ、産業連関表基本分類一経済センサス活動調査コンバータ（一次案）の説明及び確認依頼を行った。また、2 月下旬に、省内幹事会メンバーに対して 26 年 7 月～9 月に開催予定の計数調整会議スケジュールを周知した。

【延長産業連関表】

延長産業連関表は、可能な限り最新時点の産業構造を反映させることを目的に作成しており、5 年ごとの基本表を補完する表として、1973 年以降、毎年作成・公表してきた。2000 年表より、公表の早期化から、作成方法を簡略化し、部門数も縮小した簡易延長産業連関表を作成・公表している。このため、従来の延長産業連関表は 1999 年表をもって一時中止した。

ところが、エネルギー分析、価格分析や特定分野の分断などでより詳細な品目レベルでの分析が求められたため、

2004 年表から基本分類での延長産業連関表を復活させて作成・公表している。簡易延長産業連関表として公表された最も新しいものは、2005 年基本表をベース（2005 年基準）に作成した「2012 年簡易延長産業連関表」で、2014 年 3 月 28 日に公表した。

また、延長産業連関表として最も新しいものは、2005 年基準をベースとした「2011 年延長産業連関表」を作成した。（公表は 2014 年 4 月 25 日）

【地域産業連関表】

地域産業連関表は、地域経済に着目し、1960 年表から 5 年ごとに経済産業省本省と各経済産業局との共同作業で作成している。1980 年表からは沖縄開発庁（現内閣府）沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄県を含めた 9 地域産業連関表を作成している。9 地域産業連関表は、全国整合がとれており、精度の信頼性が確保されたものである。公表された表として最も新しいものは「2005 年地域産業連関表」で、2009 年 9 月から 12 月までの期間に各経済産業局及び沖縄県において公表された。

2011 年地域産業連関表の作成に向けて、2011 年 7 月に策定した「地域産業連関表作成基本方針」に基づき、より具体化した「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱」について各経済産業局と連携を図り、2013 年 5 月に策定した。

さらに、製造業における各商品の輸出及び移出入における地域間の取引状況を明らかにし、地域産業連関表の基礎資料を得るために 2012 年 7 月に実施した商品流通調査を 2013 年 11 月に公表した。

東日本大震災の発生に伴う事案の 2011 年地域産業連関表における取扱いについては、地域産業連関表は全国産業連関表と完全整合をとることから、全国産業連関表と同様とすることとした。

【国際産業連関表】

国際産業連関表は、各国の産業連関表を共通の分類・概念に基づいて再編・加工して連結した、言わば地球規模の「地域間表」である。この表によって、各国の相互依存関係が個々の産業レベルで明らかになり、一国の経済活動が他の国に及ぼす影響等を定量的に計測することが可能になる有力な分析ツールである。

国際産業連関表は、1986 年度から、1985 年表を対象として作成され、それ以降 5 年ごとに作成されている。

これまでに、1985 年、90 年、95 年「日米表（速報）」、「日米表（確報）」、1985 年、90 年「日欧表（日英、日仏、日独の各 2 国間表）」、1985 年、90 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表」、1995 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表（速報）」、2000 年「日米表」をそれぞれ公表した。

最新の表は、2012 年度に作成した「2005 年日米表」である（公表は、2013 年 5 月）。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力支援プロジェクトの下 2009 年度から 3 年計画で、国際産業連関表としては初めて政府間協力により作成し、「2007 年日中国際産業連関表」を 2012 年 3 月に公表した。2013 年度は 2012 年 6 月に合意された次回表（2012 年表）の作成に向けた中国側との覚書（協議議事録）に基づき、2013 年 9 月（中国）に日中間協議を実施し、2012 年度に引き続いて 2007 年日中表（プロトタイプ）において解決できなかった課題や、新たに抽出された課題及びその解決策の検討を行った。

（カ）経済動向分析・統計解析手法の開発・研究

上記各指数、産業連関表の作成とともに、調査統計グループでは、これら経済指標・統計調査を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、主に製造業及び第 3 次産業を中心とした産業活動の動向を分析し、四半期ごとに「産業活動分析」として公表している。

また、季節調整方法の研究等解析手法の研究や、初心者を対象とした分析手法や統計指標の解説書を作成している。

東日本大震災関連の集計は、被災地と被災地以外を分割した鉱工業指数及び、津波浸水地域に所在する事業所の生産額試算値を引き続き作成、公表している。

4. 2. 主な二次統計の結果

（ア）鉱工業生産指数

2013 年の鉱工業生産指数は 97.0（前年比▲0.8%）と 2 年ぶりの低下となった。これを四半期別にみると、1～3 月期は前期比 0.5%と 4 期ぶりの上昇、4～6 月期は同 1.6%、7～9 月期は 1.8%、10～12 月期は同 1.8%と 4

期連続の上昇となった。

鉱工業生産指数（財別）の推移（2010年＝100）

	23年	24年	25年	24年				25年			
				I	II	III	IV	I	II	III	IV
生産(鉱工業)	97.2	97.8	97.0	101.3	99.1	95.9	94.1	94.6	96.1	97.8	99.6
(前期(年)比)	▲2.8	0.6	▲0.8	▲2.2	▲3.2	▲1.9	0.5	1.6	1.8	1.8	1.8
(前年同期比)	—	—	—	6.6	6.8	▲3.9	▲5.9	▲7.8	▲3.0	2.3	5.8
最終需要財	98.8	99.6	97.9	104.1	100.4	97.7	95.3	95.4	96.4	98.7	101.2
(前期(年)比)	▲1.2	0.8	▲1.7	0.6	▲3.6	▲2.7	▲2.5	0.1	1.0	2.4	2.5
(前年同期比)	—	—	—	10.4	6.1	▲4.4	▲2.4	▲9.7	▲3.2	1.3	6.6
資本財	105.2	102.8	100.5	107.7	104.5	100.3	96.9	97.3	98.0	101.3	105.8
(前期(年)比)	5.2	▲2.3	▲2.2	▲2.4	▲3.0	▲4.0	▲3.4	0.4	0.7	3.4	4.4
(前年同期比)	—	—	—	8.5	1.9	▲7.2	▲11.6	▲11.4	▲6.4	1.2	9.6
建設財	99.7	102.1	104.5	101.6	101.6	101.9	102.2	100.5	104.5	106.3	106.5
(前期(年)比)	▲0.3	2.4	2.4	1.7	0.0	0.3	0.3	▲1.7	4.0	1.7	0.2
(前年同期比)	—	—	—	2.2	2.0	2.4	3.3	▲2.8	3.3	5.2	3.7
耐久消費財	88.3	93.5	89.3	104.0	97.2	90.6	82.8	85.6	88.3	89.9	93.4
(前期(年)比)	▲11.7	5.9	▲4.5	6.2	▲6.5	▲6.8	▲8.6	3.4	3.2	1.8	3.9
(前年同期比)	—	—	—	25.6	28.3	▲6.3	▲15.0	▲18.0	▲8.6	▲0.3	12.0
非耐久消費財	98.9	99.6	99.2	99.7	98.8	98.7	99.7	99.3	98.8	99.6	99.2
(前期(年)比)	▲1.1	0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.9	▲0.1	1.0	▲0.4	▲0.5	0.8	▲0.4
(前年同期比)	—	—	—	5.4	▲1.4	▲1.2	0.6	▲2.0	▲0.3	1.3	▲0.2
生産財	95.6	96.0	96.1	98.8	98.0	93.9	94.0	95.7	96.8	98.0	98.0
(前期(年)比)	▲4.4	0.4	0.1	1.3	▲0.8	▲4.2	▲1.1	1.2	1.8	1.1	1.2
(前年同期比)	—	—	—	2.8	7.7	▲3.4	▲4.4	▲5.7	▲1.9	3.1	5.2

（注）年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

2013年の生産を業種別にみると、全16業種中、8業種が上昇となり、8業種が低下となった。加工型業種は、電気機械工業（前年比3.1%、3年ぶり）など2業種が上昇となったものの、はん用・生産用・業務用機械工業（同▲3.1%、2年連続）など3業種が低下となったことから同▲1.7%の低下となった。素材型業種は、非鉄金属工業（同▲1.9%、2年ぶり）など2業種が低下となったものの、化学工業（同1.0%、3年ぶり）など4業種が上昇となったことから同0.6%の上昇となった。その他業種は、石油・石炭製品工業（同0.7%、3年ぶり）など2業種が上昇となったものの、その他工業（同▲1.0%、2年ぶり）など3業種が低下となったことから同▲0.2%の低下となった。

（イ）第3次産業活動指数

2013年の第3次産業活動は、前年比0.7%と4年連続の上昇となった。

これを業種別にみると、金融業、保険業が前年比6.8%、医療、福祉が同2.0%、情報通信業が同1.9%の上昇となるなど、大分類13業種のうち、7業種が上昇となった。一方、卸売業、小売業が同▲1.9%、電気・ガス・熱供給・水道業が同▲1.8%、その他サービス業（公務等を除く）が同▲0.6%の低下となるなど、6業種が低下となった。

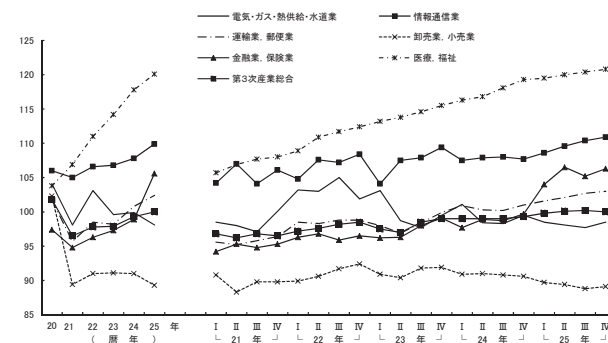
（A）金融業、保険業

2013年の金融業、保険業は、前年比6.8%と4年連続の上昇となった。内訳をみると、保険業は生命保険業の減少により同▲1.6%低下したものの、金融業は金融商品取引業などの増加により同9.9%上昇した。

（B）医療、福祉

2013年の医療、福祉は、前年比2.0%と、2005年基準で比較可能な2003年以降で10年連続の上昇となった。内訳をみると、医療業は病院・一般診療所などの増加により同1.5%、介護事業は居宅介護サービスなどの増加により同3.8%の上昇となった。

第3次産業活動指数の推移(2005年＝100)



第3次産業活動指数の推移（2005年＝100）

業 種(大分類)	24年	25年	24年				25年			
			I	II	III	IV	I	II	III	IV
第3次産業総合	99.3	100.0	99.0	99.0	99.0	99.3	99.8	100.1	100.2	100.0
(前期(年)比)	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.1	▲0.2
(前年同期比)	—	—	2.4	2.1	0.5	0.7	▲0.1	1.3	1.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	99.9	98.1	101.1	98.4	98.3	99.5	98.5	98.1	97.7	98.5
(前期(年)比)	0.3	▲1.8	1.6	▲2.7	▲0.1	1.2	▲0.1	▲0.4	▲0.4	0.8
(前年同期比)	—	—	1.1	▲0.5	0.1	0.1	▲4.8	▲0.7	▲0.9	▲0.6
情報通信業	107.8	109.9	107.5	107.9	108.0	107.7	108.8	109.6	110.4	110.9
(前期(年)比)	0.9	1.9	▲1.7	0.4	0.1	▲0.3	0.8	0.9	0.7	0.5
(前年同期比)	—	—	2.5	0.7	1.0	▲0.7	0.4	2.0	2.5	2.8
運輸業、郵便業	100.8	102.4	100.9	100.3	100.2	101.0	101.6	102.1	102.7	103.0
(前期(年)比)	2.6	1.6	1.0	▲0.6	▲0.1	0.8	0.6	0.5	0.6	0.3
(前年同期比)	—	—	4.1	3.5	1.4	1.7	0.0	1.8	2.5	2.0
卸売業、小売業	91.0	89.3	90.9	91.0	90.8	90.6	89.7	89.4	88.8	89.1
(前期(年)比)	▲0.1	▲1.9	▲1.1	0.1	▲0.2	▲0.2	▲1.0	▲0.3	▲0.7	0.3
(前年同期比)	—	—	0.0	1.0	▲1.0	▲0.5	▲2.1	▲1.6	▲2.6	▲1.3
金融業、保険業	98.9	105.6	97.7	98.9	98.7	99.7	104.0	106.5	105.2	106.3
(前期(年)比)	1.6	6.8	▲1.4	1.2	▲0.2	1.0	4.3	2.4	▲1.2	1.0
(前年同期比)	—	—	0.7	3.2	0.4	2.4	6.9	8.7	6.4	5.0
不動産業、物品賃貸業	98.1	97.9	98.1	97.9	98.2	98.1	98.1	97.9	98.3	97.3
(前期(年)比)	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.1	0.0	▲0.2	0.4	▲1.0
(前年同期比)	—	—	▲0.4	▲0.6	0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.2	▲0.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.7	101.6	99.8	100.9	100.1	100.4	99.3	102.9	103.9	99.8
(前期(年)比)	5.0	0.9	3.5	1.1	▲0.8	0.3	▲1.1	3.6	1.0	▲3.9
(前年同期比)	—	—	7.0	6.1	3.2	3.7	▲4.1	2.5	5.6	▲0.8
宿泊業、飲食サービス業	103.9	104.8	104.0	103.2	104.0	104.6	104.6	105.4	104.9	104.5
(前期(年)比)	2.5	0.9	▲1.1	▲0.8	0.8	0.6	0.0	0.8	▲0.5	▲0.4
(前年同期比)	—	—	3.5	3.4	1.2	▲0.6	0.0	2.4	0.8	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	89.3	89.7	89.6	89.4	89.0	89.3	89.7	89.4	90.6	90.1
(前期(年)比)	3.4	0.4	▲1.0	▲0.2	▲0.4	0.3	0.4	▲0.9	1.9	▲0.6
(前年同期比)	—	—	9.3	6.7	0.4	▲1.7	▲0.4	▲0.7	2.0	0.9
学習支援業	81.8	81.2	81.9	81.9	81.6	81.8	81.7	80.8	80.9	81.1
(前期(年)比)	1.2	▲0.7	0.4	0.0	▲0.4	0.2	▲0.1	▲1.1	0.1	0.2
(前年同期比)	—	—	1.1	2.3	1.1	0.4	0.0	▲1.8	▲1.0	▲0.6
医療、福祉	117.8	120.1	116.3	116.8	118.1	119.3	119.5	120.0	120.4	120.8
(前期(年)比)	3.2	2.0	0.7	0.4	1.1	1.0	0.2	0.4	0.3	0.3
(前年同期比)	—	—	4.0	2.7	2.5	3.8	1.3	2.7	2.6	1.2
複合サービス事業	83.3	80.9	83.0	84.3	82.7	82.7	80.6	82.2	80.2	80.2
(前期(年)比)	▲2.2	▲2.9	▲1.1	1.6	▲1.9	0.0	▲2.5	2.0	▲2.4	0.0
(前年同期比)	—	—	▲4.5	0.3	▲3.8	▲1.3	▲3.5	▲0.9	▲3.7	▲4.0
その他サービス業(公務等を除く)	100.6	100.0	100.5	100.0	100.0	100.5	100.9	100.5	100.1	98.2
(前期(年)比)	0.5	▲0.6	▲0.5	0.3	▲0.5	0.5	0.4	▲0.4	▲0.4	▲1.9
(前年同期比)	—	—	2.0	▲0.2	▲0.8	1.1	0.2	▲0.2	0.5	▲2.0

（注）年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

（ウ）全産業活動指数

2013年の全産業活動指数は、鉱工業生産が低下となったものの、建設業活動、第3次産業活動が上昇したことから前年比0.7%と2年連続の上昇となった。また、四半期別にみると、1～3月期は前期比0.4%と4期ぶりの上昇となったのち、4～6月期は同0.6%、7～9月期は同0.5%、10～12月期は同0.3%と4期連続の上昇となった。

2013年の産業活動の概況は以下のとおり。

鉱工業生産は、前年比▲0.8%と2年ぶりの低下となった。また、四半期別にみると、1～3月期は前期比0.4%、

4～6月期は同1.6%、7～9月期は同1.8%、10～12月期は同1.8%と4期連続の上昇となった。

財別にみると、最終需要財は建設財が上昇となったものの、耐久消費財、資本財、非耐久消費財が低下したことから、前年比▲1.7%と2年ぶりの低下となった。また、生産財は2年連続の上昇となった。

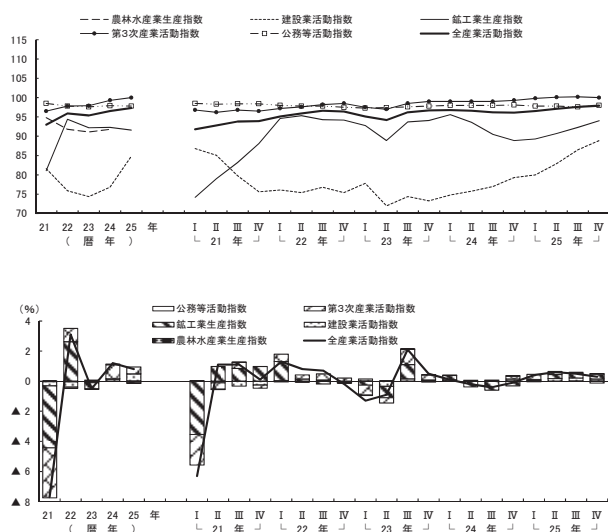
業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業など全16業種中8業種が低下となった。

第3次産業活動は、前年比0.7%と4年連続の上昇となった。

業種別にみると、金融業、保険業、医療、福祉など7業種が上昇となったものの、卸売業、小売業、電気・ガス・熱供給・水道業など6業種が低下となった。

建設業活動は前年比10.4%と2年連続の上昇、公務等活動は同▲0.1%と2年ぶりの低下となった。

全産業活動指数の推移(2005年=100)



- (注) 1. 全産業活動指数の四半期指数はこれに対応する「農林水産業生産指数」の数値がないため除いたもので計算した。
2. 年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整指数による。
3. 鉱工業生産指数は平成22年基準改定が行われたため、リンク係数方式により平成17年基準に接続している。